

学校経営推進費 評価報告書（最終）

標記について、下記のとおり提出します。

1. 事業計画の概要

実施課程名	全日制の課程
取り組む課題	生徒の希望する進路の実現
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・センター試験の対全国平均比率の向上 ・国公立大学進学者数の増加 ・難関私立大学進学者数の増加
計画名	春日丘MOSTプラン

2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	<p>1 生徒の主体性を育む伝統を引き継ぐとともに、新たな伝統を創りあげる。ア 生徒が自学自習できるように、学ぶ意欲の喚起ならびに方法の習得を図り、併せて適切な校内環境を整備する。イ 学習の実態やニーズを踏まえ、探究的な学習活動等を取り入れて課題を設定し解決する力や、科学的な見方、考え方、表現力等を育成するとともに、生徒の進路保障につながる教育課程の見直しと再構築に取り組む。ウ グローバルな視野を持った生徒の育成に向けた教育を開発・実践する。</p> <p>2 志を高く、新進気鋭の気概を持った、生徒一人ひとりの積極性と創造性を育む。(1)生徒が主体的に学習に取り組むよう、環境を整備し授業の改善を図る。(2)グローバル化への対応・ICT化への対応を推進する。(3)TOEFL等への対応力と英語コミュニケーション能力を育成する。</p>
事業目標	<p>①平成26年度から始めたアクティブ・ラーニングによる授業改善を、ICT環境の充実によってより一層推進していく。</p> <p>②教員だけでなく生徒も積極的に活用して、生徒の主体性・積極性を引き出す授業活動・特別活動等によって、思考力・判断力・表現力の充実を図る。</p> <p>③グループ活動等を通じて生徒のリーダーシップを引き出し、本校の特色である自主・自律に基づく活動をより活性化させる。</p> <p>④生徒の主体性の向上によって、目標からの逆算による時間管理能力を育成して、キャリアアップをめざす態度を育成する。</p> <p>⑤キャリア展望の能力を育成することによって、学校での授業・部活動や行事等の特別活動・家庭学習を総合的に計画・実行できる力を育成し、大学進学だけが目標ではなく、進学後のセルフ・マネジメント能力を育成する。</p> <p>* 達成度の判定指標は客観性を担保できるものとし、「成果の検証方法と評価指標」に年度ごとに示す。</p> <p>また、⑤については、追跡調査を実施する。</p>
整備した 設備・物品	天井吊下げ型プロジェクター24台（普通教室）、書画カメラ5台
取組みの 主担・実施者	主担：「春日丘みらいプロジェクト（春プロ）」、実施者：全教員の70%をめざす、生徒による活用も推進する。
本年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の実施 ・外部模試を活用した検討会の活性化 ・「春日丘みらいプロジェクト（春プロ）」メンバーを中心に本校での活用に向けての研究と職員研修の企画・実行
成果の検証方法 と評価指標	<p>①授業アンケート「授業内容に、興味・関心を持つことができた」「授業を受けて、知識や技能が身に付いた」：H27の平均以上</p> <p>②学校教育自己診断「授業は自分の学力向上に役立っている」「授業態度はどうですか」：積極的回答75%以上</p> <p>③センター試験各科目平均値：全国平均の1.17倍</p> <p>④国公立大学・難関私立大学合格者（現浪）：国公立110名、私立600名</p>
自己評価	<p>①授業アンケート「授業内容に、興味・関心を持つことができた」「授業を受けて、知識や技能が身に付いた」：H27の平均(3.08)以上⇒3.11(○)</p> <p>②学校教育自己診断「授業は自分の学力向上に役立っている」「授業態度はどうですか」：積極的回答75%以上⇒79.3%(○)</p> <p>③センター試験各科目平均値：全国平均の1.17倍⇒1.23倍(○)</p> <p>④国公立大学・難関私立大学合格者（現浪）：国公立110名、私立600名⇒国公立129名、私立701名(○)</p>
事業のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善への取組みは一定の成果が伺えるが、授業見学週間や各教科の研究授業を推進して更に改善に取り組んでいく必要がある。 ・学校教育自己診断における評価指標においても、約20%が肯定的な回答を得ていないことから改善の余地はある。 ・京都大、大阪大、神戸大等の難関国公立大学の合格者数の増加は見られたが、生徒の進路希望の結果から考えると未だ十分な成果を得ているとは言えない。今後も生徒の学力向上への取組みの方策を検討する必要がある。 ・今年は現役生の国公立大学の合格者数が初めて100名となった。この数字を継続させるためにも、講習等の更なる充実のための方策を検討していく予定である。